

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ウェルディッシュ 上場取引所 東
コード番号 2901 URL <https://wel-dish.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 周平
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小西 一幸 TEL 03-6277-2308
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,437	△6.2	65	—	48	—	348	—
2024年3月期第3四半期	1,532	△32.4	△84	—	△102	—	△101	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 347百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △112百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	20.81	18.75
2024年3月期第3四半期	△7.08	—

(注) 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	967	469	48.1
2024年3月期	880	△73	△8.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 465百万円 2024年3月期 △76百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,000	△0.8	180	—	—	—	400	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正については、本日(2025年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 - 社 (社名) 、除外 5 社 (社名) 株式会社新日本機能食品、株式会社キュアット、
株式会社ビューティーランド、笑美寿製薬株式会社、
株式会社食品健康医薬研究所

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	17,557,400株	2024年3月期	15,295,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,781株	2024年3月期	1,781株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	16,757,647株	2024年3月期3Q	14,293,920株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「健康な食生活を皆様にお届けしたい」のコーポレートミッションのもと、成長性の高いウェルネス領域へ経営資源を集中し事業を展開しております。当該領域は、食品、飲料、サプリメント等の栄養補助食品だけでなく、医療・介護福祉領域への拡張まで劇的な変化を続けております。これらの市場規模は世界的にも一層の拡大が見込まれ、関連事業を展開する当社グループに大きな収益機会をもたらすものとして今後も広がっていくことと考えております。

2025年3月期の当社グループはこれまで、事業再建を目的とし、不採算新規事業からの撤退、売上高90%以上を占めながらもこれまで赤字が続いていた子会社を売却するなどの改革を行い、選択と集中によって既存の食品関連事業・サービスに注力してまいりました。この結果、大幅な減少が見込まれていた売上高は前年同期比同様の水準まで伸長し、本業の利益を示す営業利益に大きな改善が見られております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,437,269千円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益65,717千円（前年同四半期は営業損失84,830千円）、経常利益48,058千円（前年同四半期は経常損失102,422千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益348,724千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失101,159千円）と、すべての事業セグメントで黒字化を達成しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ウェルネス事業（食品・関連サービス事業）

食品事業においては、飲料や珍味の日本国内向けが微増に留まった一方で、今年度より実施している海外への販売強化によって、珍味・保存食のアジア、特に中国向け販売において、メイン販売先となる日系雑貨販売店が今後5年間の中期経営計画として公表している出店拡大に伴い売上が大幅に伸長したことから、食品事業合計の売上高は298,111千円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

損益面では、珍味・保存食を生産する中国子会社について、従来からの採算改善策に加えて、前述の増収があったことから、営業利益は38,876千円（前年同四半期比228.5%増）と大幅な増収となりました。

関連サービス事業（医療福祉関連事業から改称）は、医療機関向け食品サービスと福祉介護機関向けの関連製品の販売サービスの伸長が続き、売上高353,051千円（前年同四半期比14,283.6%増）、営業利益19,488千円（前年同四半期は営業損失12,709千円）となりました。

その結果、ウェルネス事業全体においては、売上高651,163千円（前年同四半期比156.4%増）、営業利益58,364千円（前年同四半期は営業損失873千円）となっております。

② メディカルコスメ事業（医療化粧品事業）

医療化粧品事業は、前連結会計年度末に子会社化しPMI（買収後の統合等）を完了した株式会社メディアートの業績寄与と当連結会計年度から実施している効果的なマーケティング施策による好影響が続き、売上高214,440千円（前年同四半期比2,798.8%増）、営業利益71,203千円（前年同四半期は営業損失20,269千円）と、大幅な改善が続いております。

③ インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、同事業を行う子会社が2024年7月31日の売却を以って連結決算の対象外となったことから第3四半期会計期間の営業活動はなかったため収益・損益とも売上高568,114千円（前年同四半期比54.6%減）、営業利益4,492千円（前年同四半期比42.4%増）と中間連結会計期間末のままとなりました。

④ その他

不採算商品の取扱いを終了した撤退した医療サプリメント事業は大幅な伸長となったものの、青果事業等から撤退した反動があり、売上高3,550千円（前年同四半期比81.9%減）と減収となりました。一方で損益面においては、不採算事業からの撤退を受けて営業利益1,063千円（前年同四半期は営業損失3,239千円）と黒字を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益348,724千円の計上等により、総資産は967,840千円（前連結会計年度末は880,473千円）、負債は498,111千円（前連結会計年度末は953,679千円）、純資産は469,729千円（前連結会計年度末は△73,206千円）となり、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末は△8.7%）と大幅に改善した状態が続いております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の実績をふまえ、2024年10月31日に公表した予想値を修正いたしました。詳細については、本日（2025年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,124	212,426
受取手形及び売掛金	142,128	371,537
商品及び製品	171,906	64,763
原材料及び貯蔵品	25,186	15,585
前渡金	12,797	21,000
その他	29,463	22,920
貸倒引当金	△5,324	△4,875
流動資産合計	600,283	703,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,244	36,125
機械装置及び運搬具(純額)	4,248	6,605
土地	7,828	7,828
その他(純額)	96	2,436
有形固定資産合計	45,417	52,995
無形固定資産		
のれん	145,864	123,985
その他	0	6,223
無形固定資産合計	145,864	130,208
投資その他の資産		
投資有価証券	7,192	116
その他	81,715	81,163
投資その他の資産合計	88,907	81,279
固定資産合計	280,189	264,482
資産合計	880,473	967,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,578	271,218
未払金	32,172	9,968
短期借入金	169,100	70,000
1年内返済予定の長期借入金	84,222	4,423
リース債務	2,872	2,168
前受金	61,767	19,140
未払法人税等	21,618	1,193
賞与引当金	99	-
その他	22,920	31,479
流動負債合計	535,352	409,593
固定負債		
長期借入金	411,099	82,929
リース債務	7,228	5,588
固定負債合計	418,327	88,517
負債合計	953,679	498,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,102	224,992
資本剰余金	892,395	131,209
利益剰余金	△1,950,511	118,172
自己株式	△783	△783
株主資本合計	△69,797	473,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△812	116
為替換算調整勘定	△5,946	△8,497
その他の包括利益累計額合計	△6,758	△8,381
新株予約権	3,349	4,519
純資産合計	△73,206	469,729
負債純資産合計	880,473	967,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	1,532,375	1,437,269
売上原価	1,039,741	976,364
売上総利益	492,634	460,904
販売費及び一般管理費	577,464	395,186
営業利益又は営業損失(△)	△84,830	65,717
営業外収益		
受取利息	0	3,407
為替差益	9	0
受取損害金	567	-
受取返戻金	-	5,850
雑収入	110	2,530
営業外収益合計	687	11,787
営業外費用		
支払利息	5,284	5,332
新株発行費	-	14,545
支払手数料	11,010	5,696
雑損失	1,984	3,871
営業外費用合計	18,279	29,446
経常利益又は経常損失(△)	△102,422	48,058
特別利益		
固定資産売却益	2,386	1,133
債務免除益	-	49,100
子会社株式売却益	-	276,788
特別利益合計	2,386	327,021
特別損失		
本社移転費用	-	8,366
その他	-	10,080
特別損失合計	-	18,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△100,035	356,633
法人税、住民税及び事業税	1,124	7,908
法人税等合計	1,124	7,908
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,159	348,724
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101,159	348,724

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,159	348,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△928	928
為替換算調整勘定	△10,334	△2,550
その他の包括利益合計	△11,262	△1,622
四半期包括利益	△112,421	347,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,421	347,102
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当第3四半期連結会計期間末において大幅に改善しているものの、引き続き当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業は、堅調に黒字化を継続できる構造改革を行いました。化粧品事業は、採算の目途が立たない自社ブランド化粧品について整理を行い、株式会社メディアートの子会社化によって販促体制を整えることができました。その他事業に含まれる青果事業については撤退し、医療福祉関連事業については採算の取れる堅固な体制を当連結会計年度中に整えてまいります。

これらの施策により採算は大幅に改善しております。引き続き確実な状況改善に向けて、当社グループとしては、新代表取締役の下、新たな事業戦略を迅速に推進する事で継続的な利益を計上できる体制を構築してまいります。

また中間連結会計期間において、2024年6月27日開催の株主総会決議並びに2024年8月29日開催の取締役会決議に基づき第三者割当増資、及び債務免除益の計上等が行われております。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき2024年6月28日付でアクティブマーケット1号投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資、並びに2024年8月1日付で欠損填補による資本金、資本準備金、利益準備金の取崩し、及び2024年8月29日開催の取締役会決議に基づき2024年9月13日付で石垣裕義を引受先とした第三者割当増資を行ったことから、当第3四半期連結累計期間末において資本金が224,992千円、資本剰余金が131,209千円、利益剰余金が118,172千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェルネス 事業	メディカル コスメ事業	インター ネット通信 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	253,980	7,397	1,251,335	1,512,714	19,661	1,532,375	—	1,532,375
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	253,980	7,397	1,251,335	1,512,714	19,661	1,532,375	—	1,532,375
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△873	△20,269	3,153	△17,989	△3,239	△21,228	△63,602	△84,830

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療サプリメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△63,602千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,602千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェルネス 事業	メディカル コスメ事業	インター ネット通信 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	651,163	214,440	568,114	1,433,718	3,550	1,437,269	—	1,437,269
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	651,163	214,440	568,114	1,433,718	3,550	1,437,269	—	1,437,269
セグメント利益	58,364	71,203	4,492	134,059	1,063	135,123	△69,405	65,717

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療サプリメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△69,405千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,405千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より事業管理の方法の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「食品事業」「化粧品事業」「インターネット通信販売事業」から、「ウェルネス事業」「メディカルコスメ事業」「インターネット通信販売事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しており

ます。これにより、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「ウェルネス事業」の売上高253,980千円、セグメント損失873千円となり、「食品事業」の売上高251,526千円、セグメント利益11,835千円及び「その他」の売上高2,454千円、セグメント損失12,709千円が減少しております。また「メディカルコスメ事業」の売上高7,397千円、セグメント損失20,269千円となり、「化粧品事業」の売上高及びセグメント損失がそれぞれ同額減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	5,221千円	4,835千円
のれんの償却額	—	21,879

(重要な後発事象)

(株式会社グランドルーフの子会社化に向けた基本合意)

2024年11月21日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社グランドルーフを子会社化することを検討するため、株式取得に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グランドルーフ
事業の内容 卸売業、サービス受託事業

② 企業結合を行う主な理由

株式会社グランドルーフは、福祉施設及び医療施設向けに介護用品の卸売、フード提供サービスの運営受託事業を手掛けており、新規取引先の獲得と共に業績の堅調な拡大実績を有しております。当社グループでは、既存のミネラル食品飲料だけでなく健康食品開発や福祉施設へのレンタル卸売に強みを有しており、これらのノウハウを株式会社グランドルーフで活用することにより、更なる体制の強化、拡大に繋がるものと判断しております。さらに、株式会社グランドルーフがフード提供サービスを通して培ってきた高度な介護食、病院食のアレンジメント及び管理技術を当社の商品開発に活用して提供することで、シナジーを有するエコシステムを確立していきたいと考えております。

③ 企業結合日

2025年3月31日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額 現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式会社ハーバーリンクスホールディングスの子会社化に向けた基本合意)

2024年12月26日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ハーバーリンクスホールディングスを子会社化することを検討するため、株式取得に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハーバーリンクスホールディングス
事業の内容 化粧品・医薬部外品・健康食品の製造、販売

② 企業結合を行う主な理由

株式会社ハーバーリンクスホールディングスはウェブ、SNSマーケティングを通じて、自社開発したコスメ商品をサブスクリプションモデルでお客様に提供しております。自社ECを主なマーケットプレイスとしながら、汎用的なECモールへも展開しております。

当社はこれまで卸売専門だったメディアートブランドの優れたコスメ商品のto C向けとなるセカンドラインの開発に注力しており、また、石垣食品ブランドの栄養補助食品もテストマーケティングを開始しております。本株式取得により、to Cマーケットの開拓期間短縮だけでなく、商品のクオリティ向上も加わることで、お客様に対する提供価値の向上に大きく貢献するものと考えております。また、成長戦略としては、当社の既存顧客である小売事業者様、流通事業者様を通じての更なる認知度と販売力のアップを想定し、業績伸長を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年3月31日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額 現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(債務免除益にかかる特別利益の計上)

当社は2024年3月22日、株式会社メディアート(以下「メディアート」。)子会社化に伴う株式取得資金への充当を目的として、取締役(当時。現在は退任)である辛澤氏より100,000千円の借入を受けました。

このうち30,000千円については、2024年8月9日、債権者より債務免除の申出を受けましたが、70,000千円が借入金として残っておりました。

2025年1月27日、その残高70,000千円についても、債権者より債務免除の申出を受けることとなりました。

この結果、辛澤氏と当社及び当社関係会社の間、債権債務は一切存在しないこととなります。

(1) 債務免除の対象となる負債の総額 70,000千円

(2) 債務免除の概要

① 免除を受ける債務の内容

メディアートの株式取得資金に充当するために辛澤氏より借入を行った100,000千円の借入金の一部です。

② 債務免除額 70,000千円

(3) 債務免除の効力発生日 2025年1月27日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当第3四半期連結会計期間末において大幅に改善しているものの、引き続き当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業は、堅調に黒字化を継続できる構造改革を行いました。化粧品事業は、採算の目途が立たない自社ブランド化粧品について整理を行い、株式会社メディアートの子会社化によって販促体制を整えることができました。その他事業に含まれる青果事業については撤退し、医療福祉関連事業については採算の取れる堅固な体制を当連結会計年度中に整えてまいります。

これらの施策により採算は大幅に改善しております。引き続き確実な状況改善に向けて、当社グループとしては、新代表取締役の下、新たな事業戦略を迅速に推進する事で継続的な利益を計上できる体制を構築してまいります。

また中間連結会計期間において、2024年6月27日開催の株主総会決議並びに2024年8月29日開催の取締役会決議に基づき第三者割当増資、及び債務免除益の計上等が行われております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社ウェルディッシュ
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区
指定社員 公認会計士 井尾 仁志
業務執行社員
指定社員 公認会計士 関根 一彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ウェルディッシュの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度までに11期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当第3四半期においてはこの状況は改善されているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2025年1月27日において70,000千円の債務免除を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国に

において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。